

<巻頭言>



水ビジネス

濱口達男*

“水ビジネス”と聞いて多くの人の頭に浮かぶのは、ペットボトルに入ったミネラルウォーターのことではないだろうか。これはボトルウォーター産業と呼ばれ、ここ10数年で大きく伸びてきた。2007年のデータ¹⁾だと、国内市場は約1,900億円で、その内、輸入物のシェアは20%となっている。日本の水道水は安全で水質上も問題がないのに、単価でその3桁も高く、価格急騰で悪評のガソリンよりもさらに高い商品がこれだけ売れるのは、「健康志向」の現れにしても不思議な話である。

ここで取り上げるのは、この業界ではなく、もっと規模の大きい上下水道システムの建設・運営管理にかかわる水ビジネスである。「21世紀は水の世紀」といわれる。2000年の国連ミレニアム開発目標(MDGs)に「2015年までに安全な飲料水を継続的に利用できない人々の割合を半減する」ことが盛り込まれた。水(淡水)はもともと地域的・時間的に偏った有限な資源であるが、途上国を中心にした人口増加と経済成長を背景として、水が一層重要な資源となってきた。気候変動の影響や、バイオ燃料産業の急拡大も水の資源価値の増大要因となる。

世界の多くの人々に安全な水と衛生サービスを提供していくためには巨大なインフラ投資とその適切な運営が必要となるが、従来公共セクターが主役であったこの分野に民間企業が急速に活動を拡大させてきている。欧豪の企業が圧倒的なシェアを持っているが、日本企業も水処理プラントメーカーや商社等がビジネスチャンスと捉え、さまざまな動きを見せている。日本貿易会(大手商社で構成する社団法人)・月報の本年2月号の特集²⁾や、産業競争力懇談会(有力メーカーや東大等の会員で構成)が本年3月にまとめたレポート³⁾は大変参考になる。また、水ビジネスに関する書籍もいくつか刊行されているが、“民営化”批判論⁴⁾も結構見られる。

筆者がこの分野に関心を持たされたのは、国土庁で第3回世界水フォーラム(WWF)の日本開催に向け事前準備を担当していた時である。同フォーラムは1996年設立のWWC(世界水会議、フランス・マルセイユに本部を置く民間シンクタンク)の主催であるが、第2回WWF(オランダ・ハーグ)で公表された「世界水ビジョン」の主張の一つに“full cost pricing”の考え方がある。これは、水価格を市場メカニズムを通じて設定し、利用者がその料金を負担することにより水の効率的利用をめざす、というものである。水価格が政策的に非常に低く設定されている、あるいは、使用水量に応じた料金体系になっていない(各戸メーターがない)ことが、水の無駄遣いに

* (財)ダム技術センター 理事長

つながりがちである，という点では首肯できる部分もあるが，一方では，水は本来公共財である，あるいは，貧困層切り捨てになる，という強い主張もあり，水フォーラムの関係セッションでも，しばしば激論となる。

水企業の世界は，3社で8割のシェアを持つ寡占状態である。トップ2社のヴェオリア，スエズはいずれも水道民営化が始まった国・フランスの企業であり，各々1億人を超える給水サービスと1兆円以上の売り上げを有している。ちなみに，WWC創設者の一人および現会長はスエズの関係者⁵⁾である。第3位は，もともとは英国のテムズウォーター社であるが，ドイツのエネルギー会社RWEに買収され，さらにRWEはそれをマッコーリー銀行（豪州最大の投資銀行）に売却したので，現在は豪州企業となっている。給水人口7千万人といわれる。これらの水企業は世界的な事業展開を行っており，例えば，ヴェオリアは中国に積極的に進出し，上海・成都の上水道事業を受託している。また，同系列のヴェオリア・ウォーター・ジャパンが日本の水処理会社を傘下におさめ⁶⁾，上下水道の維持管理分野への進出を図っている⁷⁾。

日本では，2002年の水道法改正により水道経営の民間委託が可能になった。下水道分野では以前から運転・維持管理委託が広く行われているが，国交省は，2004年に維持管理の包括的民間委託の推進を打ち出している。この分野での民間企業の役割は飛躍的に大きくなることが予想される。

途上国の開発案件でも，国連MDGsに見られるように上下水道システムの拡大・改善・運営管理は世界的に大きなテーマであり，場合によってはそのビジネスモデルが水源（ダム建設・管理）にも大きな影響を及ぼすことがあり得る。日本の企業が，その技術力・経営力を活かして，国内外の水ビジネス分野で大いに活躍して欲しいと願っている。

参考文献

- 1) <http://www.minekyo.jp/08-1n.pdf>
- 2) 「世界の水問題と商社の水ビジネス」
- 3) 「水処理と水資源の有効活用技術(急拡大する世界水ビジネス市場へのアプローチ)」プロジェクトリーダーは，東京大学の垣真一郎教授
- 4) 例えば「世界の水が支配される！ グローバル水企業の恐るべき実態」2004年 作品社
- 5) 創設メンバーのルネ・クーロン氏は元スエズ・リヨネーズデゾー副社長。現会長のロイク・フォション氏は，スエズ系列のマルセイユ水道サービス（SEM）会長
- 6) 「ヴェ」社が，2006年に西原環境テクノロジーに20%出資，2008年2月に追加出資により51%の出資比率とした。
- 7) 2006年には広島県・埼玉県（下水道），2007年には千葉県（下水道），福岡県・熊本県（上水道）で受注実績をあげている。